

第8号議案

第9号議案

平成28年度

大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算



第8号議案

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件



## 平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第1条 平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	( 計 )
(1) 年 間 総 給 水 量	511,000,000 m <sup>3</sup>	1,000,000 m <sup>3</sup>	512,000,000 m <sup>3</sup>
(2) 1 日 平 均 給 水 量	1,400,000 m <sup>3</sup>	2,740 m <sup>3</sup>	1,402,740 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業			
改 良 事 業	25,810,729 千円	△ 2,877,020 千円	22,933,709 千円
取 水 設 備 改 良 費	磯島取水場等における取水設備改良		
浄 水 設 備 改 良 費	村野浄水場等における浄水設備改良		
送水管路布設替工事	送水管路分岐改良工事等		
送水管路布設工事	バイパス送水管等の布設		
施 設 改 良 工 事	松原ポンプ場築造等の施設改良		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	( 計 )
第1款 水 道 事 業 収 益	44,516,214千円	101,114千円	44,617,328千円
第1項 営 業 収 益	41,594,546千円	81,146千円	41,675,692千円
第2項 営 業 外 収 益	2,921,668千円	19,968千円	2,941,636千円
	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款 水 道 事 業 費 用	40,280,414千円	△ 2,180,056千円	38,100,358千円
第1項 営 業 費 用	36,576,385千円	△ 2,641,832千円	33,934,553千円
第2項 営 業 外 費 用	3,424,496千円	444,864千円	3,869,360千円
第3項 特 別 損 失	79,533千円	16,912千円	96,445千円

(資本的收入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額27,673,360千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,685,908千円、過年度損益勘定留保資金19,376,177千円及び当年度損益勘定留保資金6,611,275千円で補てんするものとする。」を「不足する額25,683,813千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,689,070千円及び過年度損益勘定留保資金23,994,743千円で補てんするものとする。」に改め、資本的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業資本的收入	13,625,763千円	△ 960,572千円	12,665,191千円
第2項 国庫補助金等	2,800,603千円	△ 960,572千円	1,840,031千円
	支	出	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業資本的支出	41,299,123千円	△ 2,950,119千円	38,349,004千円
第1項 建設改良費	27,546,743千円	△ 2,689,319千円	24,857,424千円
第2項 企業債償還金	13,752,380千円	△ 394,423千円	13,357,957千円
第3項 国庫返納金	0千円	133,623千円	133,623千円

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

## 平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	6
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	8
予定貸借対照表 .....	9

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業収益			44,516,214	101,114	44,617,328	
	1 営業収益		41,594,546	81,146	41,675,692	
		1 給水収益	41,391,000	81,000	41,472,000	
		3 その他営業収益	83,860	146	84,006	
	2 営業外収益		2,921,668	19,968	2,941,636	
		2 長期前受金戻入	2,536,132	24,435	2,560,567	
		4 雑収益	178,485	△ 4,467	174,018	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業費用			40,280,414	△ 2,180,056	38,100,358	
	1 営業費用		36,576,385	△ 2,641,832	33,934,553	
		1 原水及び浄水費	12,022,201	△ 1,893,924	10,128,277	
		2 送水費	4,855,146	△ 702,461	4,152,685	
		3 総係費	1,356,403	12,465	1,368,868	
		5 減価償却費	16,347,892	△ 119,667	16,228,225	
		6 資産減耗費	620,963	37,536	658,499	
		8 営業受託費用	111,649	△ 33,649	78,000	
		9 その他営業費用	1,150,540	57,868	1,208,408	
	2 営業外費用		3,424,496	444,864	3,869,360	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,060,083	△ 55,136	3,004,947	
		5 消費税及び 地方消費税	170,983	500,000	670,983	
	3 特別損失		79,533	16,912	96,445	
		2 過年度損益修正損	0	2,597	2,597	
		3 その他特別損失	0	14,315	14,315	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的収入	2 国庫補助金等		13,625,763	△ 960,572	12,665,191	
			2,800,603	△ 960,572	1,840,031	
		1 国庫補助金等	2,800,603	△ 960,572	1,840,031	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考	
			既 決	補 正	計		
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		41,299,123	△ 2,950,119	38,349,004		
			27,546,743	△ 2,689,319	24,857,424		
		1 改良費	25,810,729	△ 2,877,020	22,933,709		
		2 負担金	1,567,740	192,150	1,759,890		
		3 建設受託工事費	168,274	△ 4,449	163,825		
		2 企業債償還金		13,752,380	△ 394,423	13,357,957	
			1 企業債償還金	13,752,380	△ 394,423	13,357,957	
		3 国庫返納金		0	133,623	133,623	
			1 国庫返納金	0	133,623	133,623	

# 平成28年度大阪広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	補正後	補正前	比較
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	5,057,315	2,477,941	2,579,374
減価償却費等	16,228,225	16,347,892	△ 119,667
資産減耗費	506,136	380,841	125,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,613	△ 451	38,064
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 36,280	△ 36,280	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,659	0	2,659
長期前受金戻入	△ 2,560,568	△ 2,536,132	△ 24,436
受取利息	△ 6,576	△ 6,576	0
支払利息	3,004,908	3,060,044	△ 55,136
有形固定資産売却損益 (△は益)	79,533	79,533	0
その他の増減額	△ 119,992	1,000	△ 120,992
小計	22,192,973	19,767,812	2,425,161
利息の受取額	6,512	6,512	0
利息の支払額	△ 3,071,307	△ 3,106,130	34,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,128,178	16,668,194	2,459,984
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,040,188	△ 24,039,020	2,998,832
有形固定資産の売却による収入	162,230	162,200	30
無形固定資産の取得による支出	△ 1,251,172	△ 1,068,173	△ 182,999
投資有価証券の売却による収入	500,000	500,000	0
国庫補助金等による収入	1,840,031	2,800,603	△ 960,572
国庫返納金による支出	△ 133,623	0	△ 133,623
工事負担金による収入	136,425	136,425	0
共同設備負担金による収入	5,510	5,510	0
共同施設工事負担金による収入	29,661	29,661	0
建設受託工事受入金による収入	164,710	164,710	0
建設受託工事による支出	△ 151,690	△ 155,810	4,120
水源開発事業撤退による支出	△ 446,159	△ 446,159	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,184,265	△ 21,910,053	1,725,788
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の発行による収入	9,800,000	9,800,000	0
企業債の償還による支出	△ 13,357,956	△ 13,752,380	394,424
リース債務の返済による支出	△ 66,713	△ 71,956	5,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,624,669	△ 4,024,336	399,667
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	△ 4,680,756	△ 9,266,195	4,585,439
<b>V 資金期首残高</b>	42,276,579	33,606,794	8,669,785
<b>VI 資金期末残高</b>	37,595,823	24,340,599	13,255,224

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円 387,119,696	(負債の部)	千円 222,003,684
固定資産	345,215,222	固定負債	134,673,688
有形固定資産	328,160,953	企業債	123,644,201
土地	29,264,901	長期リース債務	178,417
その他有形固定資産	298,896,052	引当金	2,630,759
無形固定資産	17,026,269	退職給付引当金	2,630,759
水利権	2,279,936	年賦未払金	7,750,071
ダム使用権	14,506,779	その他固定負債	470,240
施設利用権	239,554	その他固定負債	470,240
投資その他の資産	28,000	流動負債	34,989,641
出資金	28,000	一年内償還予定企業債	12,987,431
破産更生債権等	2,659	短期リース債務	76,404
貸倒引当金	△ 2,659	未払金	19,943,897
流動資産	41,904,474	引当金	284,822
現金・預金	37,595,823	賞与引当金	238,938
未収金	3,888,545	法定福利費引当金	45,884
貯蔵品	255,999	一年内償還予定年賦未払金	1,518,168
その他流動資産	164,107	その他流動負債	178,919
		その他流動負債	178,919
		繰延収益	52,340,355
		長期前受金	43,554,571
		長期前受国庫補助金	33,323,997
		長期前受工事負担金	9,867,762
		長期前受他団体補助金	106,791
		長期前受受贈財産評価額	174,708
		その他長期前受金	81,313
		建設仮勘定長期前受金	8,785,784
		建仮長期前受国庫補助金	8,642,944
		建仮長期前受工事負担金	137,330
		建仮その他長期前受金	5,510
		(資本の部)	165,116,012
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	△ 4,365,536
		資本剰余金	4,203,498
		国庫補助金	4,117,258
		工事負担金	43,618
		受贈財産評価額	42,622
		欠損金	8,569,034
		当年度未処理欠損金	8,569,034
資産合計	387,119,696	負債・資本合計	387,119,696

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

## III. 予定貸借対照表等関連

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 399,773,303 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額   | 70,499,594 千円  |

## IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

## V. 減損損失関連

該当なし

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,758 千円 ( 1,758 千円)

1 年超 1,631 千円 ( 1,631 千円)

計 3,389 千円 ( 3,389 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の前年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 76,404 千円 ( 76,404 千円)

1 年超 178,417 千円 ( 178,417 千円)

計 254,821 千円 ( 254,821 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の前年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

## VII. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 233,690 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。



第9号議案

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件





## 平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第1条 平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	( 計 )
(1) 年間総給水量	169,761,000 m <sup>3</sup>	2,034,000 m <sup>3</sup>	171,795,000 m <sup>3</sup>
(2) 1日平均給水量	465,099 m <sup>3</sup>	5,572 m <sup>3</sup>	470,671 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業			
増補改良事業	2,209,559 千円	△ 10,235 千円	2,199,324 千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設拡充工事の減		
配水管路設備工事	バイパス配水管の布設工事等の減		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		( 計 )
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業収益	8,384,881千円	△ 4,963千円	8,379,918千円
第1項 営業収益	7,600,348千円	74,743千円	7,675,091千円
第2項 営業外収益	681,780千円	2,640千円	684,420千円
第3項 特別利益	102,753千円	△ 82,346千円	20,407千円
(科 目)	支 出		( 計 )
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業費用	7,274,736千円	△ 329,267千円	6,945,469千円
第1項 営業費用	6,674,063千円	△ 429,456千円	6,244,607千円
第2項 営業外費用	530,673千円	100,000千円	630,673千円
第4項 特別損失	0千円	189千円	189千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額4,208,790千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,387千円、過年度損益勘定留保資金2,116,445千円及び減債積立金1,071,940千円、建設改良積立金866,018千円で補てんするものとする。」を「不足する額4,143,055千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額153,628千円、過年度損益勘定留保資金846,372千円、減債積立金1,071,940千円及び建設改良積立金2,071,115千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款 工業用水道事業資本の収入	1,072,709千円	55,500千円	1,128,209千円
第3項 国庫補助金等	0千円	55,500千円	55,500千円

	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款 工業用水道事業資本の支出	5,281,499千円	△ 10,235千円	5,271,264千円
第1項 建設改良費	2,209,559千円	△ 10,235千円	2,199,324千円

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山修身

## 平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	18
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	20
予定貸借対照表 .....	21

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考	
			既 決	補 正	計		
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		8,384,881	△ 4,963	8,379,918	(年間水量) 171,795千m <sup>3</sup>	
		1 営業収益	7,600,348	74,743	7,675,091		
		1 給水収益	7,201,225	74,743	7,275,968		
		2 営業外収益	2 長期前受金戻入	681,780	2,640		684,420
			2 長期前受金戻入	665,416	2,603		668,019
			3 雑収益	9,808	37		9,845
		3 特別利益	3 特別利益	102,753	△ 82,346		20,407
			1 その他特別利益	102,753	△ 84,943		17,810
2 過年度損益修正益	0		2,597	2,597			

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考	
			既 決	補 正	計		
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		7,274,736	△ 329,267	6,945,469		
		1 営業費用	6,674,063	△ 429,456	6,244,607		
		1 原水費	1,574,440	△ 191,562	1,382,878		
		2 配水費	1,401,069	△ 192,189	1,208,880		
		3 総係費	524,723	7,531	532,254		
		5 減価償却費	2,620,850	454	2,621,304		
		6 資産減耗費	115,080	△ 14,334	100,746		
		9 その他営業費用	364,027	△ 39,356	324,671		
		2 営業外費用	2 営業外費用	530,673	100,000		630,673
			3 消費税及び地方消費税	175,832	100,000		275,832
		4 特別損失	4 特別損失	0	189		189
			1 過年度損益修正損	0	189		189

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的収入	3 国庫補助金等		1,072,709	55,500	1,128,209	
			0	55,500	55,500	
		1 国庫補助金等	0	55,500	55,500	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		5,281,499	△ 10,235	5,271,264	
			2,209,559	△ 10,235	2,199,324	
		1 増補改良費	2,209,559	△ 10,235	2,199,324	

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	補正後	補正前	比較
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,333,527	944,045	389,482
減価償却費	2,621,304	2,620,850	454
資産減耗費	29,119	29,621	△ 502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,915	△ 155	13,070
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	52	52	0
長期前受金戻入	△ 667,827	△ 665,416	△ 2,411
受取利息	△ 6,556	△ 6,556	0
支払利息	354,672	354,672	0
その他の増減額	500	500	0
小計	3,677,706	3,277,613	400,093
利息の受取額	6,428	6,428	0
利息の支払額	△ 355,586	△ 355,586	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,328,548	2,928,455	400,093
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,014,264	△ 2,022,705	8,441
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
投資有価証券の売却による収入	1,000,000	1,000,000	0
国庫補助金等による収入	55,500	0	55,500
工事負担金による収入	67,324	67,324	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,891,440	△ 2,955,381	63,941
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の償還による支出	△ 1,071,940	△ 1,071,940	0
リース債務の返済による支出	△ 22,907	△ 23,942	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,847	△ 1,095,882	1,035
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	△ 657,739	△ 1,122,808	465,069
<b>V 資金期首残高</b>	17,175,360	17,245,563	△ 70,203
<b>VI 資金期末残高</b>	16,517,621	16,122,755	394,866

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	73,924,471 <sup>千円</sup>	(負債の部)	32,126,201 <sup>千円</sup>
固定資産	56,520,747	固定負債	17,102,478
有形固定資産	53,590,001	企業債	16,138,025
土地	2,525,276	長期リース債務	61,146
その他有形固定資産	51,064,725	引当金	903,307
無形固定資産	919,791	退職給付引当金	903,307
地上権	541	流動負債	3,035,755
施設利用権	919,250	一年内償還予定企業債	1,057,608
投資その他の資産	2,010,955	短期リース債務	26,350
投資有価証券	2,000,000	未払金	1,146,828
出資金	5,000	引当金	61,414
破産更生債権等	17,896	賞与引当金	51,522
貸倒引当金	△17,707	法定福利費引当金	9,892
その他資産	5,766	その他流動負債	743,555
流動資産	17,403,724	繰延収益	11,987,968
現金・預金	16,517,621	長期前受金	11,852,384
未収金	675,380	長期前受国庫補助金	4,209,403
貯蔵品	103,257	長期前受工事負担金	3,754,417
その他流動資産	107,466	長期前受他団体補助金	3,233,954
		長期前受受贈財産評価額	654,610
		建設仮勘定長期前受金	135,584
		建仮長期前受国庫補助金	64,753
		建仮長期前受工事負担金	70,831
		(資本の部)	41,798,270
		資本金	30,997,867
		自己資本金	30,997,867
		剰余金	10,800,403
		資本剰余金	658,725
		国庫補助金	466,203
		工事負担金	19,492
		受贈財産評価額	173,030
		利益剰余金	10,141,678
		減債積立金	3,201,606
		建設改良積立金	2,463,489
		当年度未処分利益剰余金	4,476,583
資産合計	73,924,471	負債・資本合計	73,924,471

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。



### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 59,498,566 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額   | 27,749,362 千円 |

### Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,888 千円 (2,888 千円)

1 年超 4,925 千円 (4,925 千円)

計 7,813 千円 (7,813 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

#### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 26,350 千円 (26,350 千円)

1 年超 61,146 千円 (61,146 千円)

計 87,496 千円 (87,496 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### Ⅷ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 80,241 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。